

齋藤 昭 編著 『農』の統計にみる知のデザイン』

（農林統計出版，2013年）

田中 力*

1. 本書の目的と構成

本書は『農』の統計に関する基本的入門書』(iii頁)として作成されたものである。「はしがき」によれば、農林水産省大臣官房統計部と京都大学学術メディアセンターが連携して戦前戦後の農林水産統計のデジタルアーカイブの構築，統計調査のデータリネージ，統計利用手法に関する理論的実証的研究に取り組んでいるが，その研究チームにより執筆されたものである。経済統計学会からは，編著者の齋藤昭会員（前農水省統計部長，現京都大学学術情報メディアセンター特命教授），仙田徹志会員（京都大学学術情報メディアセンター准教授），吉田嘉雄会員（京都大学農学研究科研究員）が執筆メンバーとして参加している。

『農』の統計にみる知のデザイン』というタイトルについては，後に吟味することとし，まず，本の構成と内容をみていこう。構成は，全3部10章よりなり，章立ては以下の通りである。

はしがき

序 章 「農」の統計データ，その史的展開の概要

第1部 「農」の統計体系と統計にみる農林

水産業

第1章 「農」の統計調査の設計

第2章 マクロ関係統計

第3章 構造・経営関係統計

第4章 資源・環境・災害関係統計

第5章 産業関係統計

第2部 「農」の統計の展開

第6章 わが国の農林水産統計の課題と展開

第7章 農林水産統計の二次的利用

第3部 欧米諸国の農林水産統計の現状と国際協力

第8章 欧米諸国の農林水産統計の現状と国際協力

第9章 EUの農林水産統計の挑戦

第10章 「農」の統計に係る開発途上国に対する技術協力

おわりに

2. 本書の内容

第1部は統計理論と各種農林水産統計の成立経緯とその分析，編者の表現では統計の「理論軸」と「時間軸」が扱われている。

まず，第1章（長行洋）は統計理論の解説にもとづき農林水産統計の調査設計および推定方法の実際について簡潔な解説がなされている。第1節統計と調査方法では標本調査の基礎理論が解説される。第2節主な調査の調査設計の考え方では，本書で取り扱われる主

* 立命館大学経営学部

E-mail : tanakats@ba.ritsumei.ac.jp

要な農林水産統計の個々について調査設計の概要を示し、とくに耕地面積統計などで比推定が用いられる根拠を、単純推定と比推定による推定精度の比較により解説している。農林水産統計の代表的な標本調査である面積統計や作物統計「対地標本実測調査」がどのようなものであるかを知ることができる。

第2章から第5章（齊藤昭）は、農林水産統計をマクロ関係統計、構造・経営関係統計、資源・環境・災害関係統計、産業関係統計の四分野に整理し、加工統計もふくめ主要統計を取り上げ、統計の概要、統計の沿革、調査方法と結果について、解説とコメントがなされている。

第2章はマクロ関係統計として、「産業連関表」「農業・食料関連産業の経済計算」「食料需給表」が対象である。「産業連関表IO表」とそこから農水省が独自に作成している「農業・食料関連産業の経済計算（フードシステムのフロー表）」の関係を図解したのち、フードシステムをめぐる農業経済学分野での論点をとりあげ、データを活用しつつ産業構成における農林水産業の位置づけについて編者の見解を示している。「食料需給表」については食料自給率をめぐる論点を取り上げられる。

第3章は構造・経営関係統計として「農林業センサス」「農業経営統計調査（営農類型別経営統計）」「農業経営統計調査（農畜産物生産費統計）」「集落営農実態調査」「新規就農者調査」「農業物価指数」が取り上げられる。論点としては、農工間の労働移動、労働生産性の差異、農家数、経営耕地面積の推移、農業就業人口の推移、組織経営体、作付け規模別・営農類型別に見た農業所得、生産費と農産物価格、経営規模と生産費、集落営農、新規農業就業者の推移、農業物価指数の推移と多岐にわたる。

第4章は資源・環境・災害関係統計として「耕地及作付面積統計」「東日本大震災関連調査」「被害応急調査」を扱う。耕地面積の推移、

米麦収穫量の算出プロセスと作付面積の動向の他、東日本大震災が農林水産業に与えた被害状況と農業経営体の営農再開状況、農作物被害の発生件数と被害見込額の推移などが示されている。

第5章は産業関係統計として「6次産業化総合調査」「食品循環資源の再生利用等実態調査」「海面漁業生産統計」「木材統計調査」を扱う。農林漁業のいわゆる「6次産業化」や食品ロスを当該統計がどう捉えているかを紹介している。また水産業・林業に関する統計についても言及する。

第2部は、統計をめぐる課題と今後の展開方向を扱っており、第1部の「理論と歴史」に対して、「政策的」課題をクローズアップしている。

第6章（齊藤，仙田徹志，池田龍起，島田依佐央，吉田嘉雄）では農林水産統計の課題と展開として、第1部で取り上げた主要統計について統計利用の政策的課題をピックアップして概説している。流通構造の把握と6次産業、資本制経済システム分析における使用価値視点の重要性、食料管理体制の構築、「生産力」総合調査実施の必要性、農業の構造改革に関わって農業労働力、集落営農の把握と市町村別統計の整備、統計調査間の関係整理のためのジオコーディングの活用、営農類型別経営統計と生産費統計の関係と調査手法・調査項目の再検討、耕地面積の「かい離問題」、耕地」「経営耕地」「耕作放棄地」の関係と農地総合調査ないし「農地情報データベース」の構築課題、水稻収穫調査に於ける米のふるい目幅別の測定規準の検討課題他について論じ、補節で農業統計の組み替え集計による分析成果を紹介している。

第7章（仙田，池田，島田，吉田）では、農業統計を中心に、統計法改正により公的統計の調査票情報の二次的利用に与えた影響に関して考察し、二次的利用の課題を提示している。すなわち、オーダーメイド集計、匿名

データの提供の実績、旧統計法における目的外使用の状況と統計法第32条および第33条における調査票情報の利用の動向を検討し、広報活動、統計メタデータの整備と公開を含む情報公開の促進、農林水産統計ニーズの地方行政への対応強化などの課題を提起している。

第3部は、農林水産統計に関する国際的動向を扱っている。「欧米諸国の農林水産統計の現状と国際協力」と題しているが、欧米諸国のみならず開発途上国もふくめて農林水産統計の国際展開の現状を描いている。

まず第8章（齋藤）で、欧米諸国の農林水産統計の現状と国際協力を紹介している。米国については、農務省農業統計局と経済調査局の主要な農業統計を、EUについてはフランスを事例に農業・食料・漁業・農村地域・国土整備省による農業関係調査とEU統計局による調整のありようを紹介し、各国の農業施策どのように利用されているかを紹介している。

つぎに第9章（篠崎一彦）では、EUの農林水産統計の挑戦として、欧州委員会の農業・農村開発総局（DG-AGRI）による農家会計データネットワーク（FAND）をとりあげ、EUの農林水産統計の体系、調査手法、データの公表、加工分析・利活用の現状をしめし、さらに、統合管理コントロールシステム（IACS）の運用状況と整備の経緯、共通農業政策の補助金申請確認における衛星画像情報の活用事例などの新しい動向を紹介している。

最後に第10章（上倉健司）では開発途上国に対する統計関係の技術協力について述べられている。アセアン食料安全保障情報システム（AFSIS）と農業市場情報システム（AMIS）やアフリカ食料安全保障情報整備に対する日本の支援状況を紹介している。また、技術協力に係る要請の背景として政策インフラとしての途上国の統計の不完全性について見た上で、生産統計に係る技術協力パッケージ

の提言として、生産量の推計方法に関して、坪刈り調査による単収調査やドット標本調査法による作付面積調査など簡易で効率的な手法の導入事例を紹介している。

3. 本書の特長と課題

以上、各章の内容を概観したが、本書の特長として次の4点をあげようであろう。

- (1) 現在の農林水産統計の主要統計を網羅し、簡潔にして要を得た解説を与えている。
- (2) 統計の沿革、政策的背景が詳しく示されており、農業経済学に於ける主要論点にも言及がみられること。
- (3) 新統計法下で展開している統計利用の現段階に即した農業統計の利用の可能性について、具体例を提供していること。
- (4) 国際的な農業統計の動向を踏まえ、米国、EU、アジア、アフリカにおける農業統計の事例とそれらに対する日本の関わりについて紹介されていること。

以上の特長を、389頁のなかに盛り込みえたのは、農林水産統計の実務経験者と農業経済学者の共同研究という官学連携の成果であり、それを牽引した編者の力量によるところが大きいと思われる。もともと農業統計は、序章に紹介されているように、その統計体系整備にあたって近藤康男、久我通武、津村善郎、福島要一、加用信文らの貢献は大きく、官学の連携が成功した分野という伝統があった。経済統計学会に於いても、木村太郎、鈴木稔、喜多克己、豊田尚、石井啓雄ら農林統計の出身者は少なくない。本書が、そうした伝統を踏まえたものであることは間違いない。

しかし、その一方で、かなり無理をして内容を盛り込んでいるため、「途中の論理展開やプロセスを明示することなく結論が先行した記述」（v頁）とまでは言わないが、農業経済学や農業政策、具体的には『食料・農業・農村白書』の内容レベルの前提知識がなければ、通読は困難であるように思われる。その

点で、「入門書」というより、「研究入門」という性格が強い。ここでは、評者の問題関心にひきつけて以下の3点について指摘しておく。

第1は、<「農」の統計にみる知のデザイン>というタイトルである。まず、<「農」の統計>。「農」とはなにか。本文中にその定義は見当たらない。第2部以下では、「農林水産統計」の用語が使われているのでほぼ同義とみて差し支えない。本書全体を通してみると、農林水産業の生産部面に限定せず、加工、流通、消費にわたる全過程にかかわる概念として使用しているように思われるが、曖昧さは否めない。「6次産業化」という表現も含めて、「農」「食」など、いわゆる政策的流行語については、時代や分野が異なる読者には理解が困難になる可能性がある。

つぎに、<知のデザイン>。「はしがき」と「序章」を見ても、言及がないので、「知」と「デザイン」をキーワードに本文を見ていくと、「データを読み取るための知見とセンス」(i頁)とあるが、「おわりに」に「国としての政策デザイン権」(379頁)「各方面の責任ある現場の実務家や各分野の専門家が知恵を出し合い、国民的議論を経て将来の日本の進むべき道を多元的観点から大胆にデザインし直すこと」(379頁)とあり、最後のパラグラフで『『農』の統計には『農』の再生に向けた課題を解決するための『知』が埋め込まれている」(382頁)、『『農』の統計には、『農』の再編に向けた施策デザインにあたって、最適な情報データを提出する力がある」(383頁)と、ようやくタイトルの意味が明かされることになる。

第2は、統計の沿革についてである。「豊富な！あまりに豊富な！！日本の農業統計」[美濃部(1961)]と評された農林統計機構が行政改革のターゲットとなったことは、本文や「おわりに」記されたとおりであるが、作物報告組織として戦後再出発した農林統計機構

が、どのように縮小されていったのか、また、そのことが個々の統計の信頼性と正確性にどのような影響を及ぼしたか、について行政機構論的な分析があればと思う。現在、農林水産省の統計部は、大臣官房に属しているが、戦後の統計機構改革においては、統計調査局から統計調査部さらに統計情報部として大臣官房からは独立していた。Evidence Based Policyを強調する時代の雰囲気は理解できるが、政策との適度な距離の必要性、EBPの適用可能な分野の特性についても、ビッグデータも含めて、慎重な取り扱いが必要であるように思う。

第3は、統計利用者のためのガイドブック的役割についてである。かつて、農林統計を利用するものは加用信文編『農林統計の見方使い方』を座右において、刊行物としての統計書を読み解いていった。現在では、農林水産省ホームページに公表されている農林水産統計データを利用するのが一般であろう。しかし、ホームページから必要な統計データを見出すことは、かえって難しくなっているようにおもわれる。それは農林水産統計一般についての認識の枠組みなしには、豊富なデータを前にして、どこに何があるかわからないという状態に陥りやすいからだ。インターネットで農林水産統計を利用する際の留意点についても、一歩踏み込んだ言及を期待したい。

なお、本文中、誤植、誤記が散見された。第2部第1章(v頁)⇒第2部第6章、第2部第2章(v頁)⇒第2部第7章。1995(134頁)⇒1955年。一時接近(149頁)⇒一次接近。岩切磯雄(192頁)⇒岩片磯雄。藤谷(2008)(197頁)、斎藤(1999)(222頁)、フィリップ・ロウ(2012)(379頁)は文献リストに該当する書名なし。規定(244頁)⇒想定。

最後に感想めいたこととなるが、農林水産統計機構の縮小・人員削減にも関わらず、相対的には「豊富な！農林統計」が存在し、統

計利用の面においても膨大な論点が残されている。「知のデザイン」と題する本書で、それらがラフ・スケッチから色付けされ農林水産統計と農業経済研究の鳥瞰図を示している。個々の論点について細密画を仕上げていくこ

とは、編者、著者、評者を含む本学会の農水産林統計分野の研究課題である。本書が、農林水産統計研究の契機となることを期待して書評のむすびとする。

参考文献

- 美濃部亮吉（1961）『統計におけるしんじつとぎまん』，日本生産性本部。
近藤庸男編（1966）『農業経済研究入門新版』，東京大学出版会年。
加用信文監修（1978）『新版農林統計の見方使い方』，家の光協会。
今村奈良臣（1997）「農業第6次産業化のすすめ」『公庫月報』農林漁業金融公庫，1997年10月号。